

前向きな情報開示が求められる TPP 論議

経済学部教授 小林伸生

ここ数ヶ月の間、多様なメディアを通じて毎日のように TPP（環太平洋パートナーシップ協定）に関するニュースが取り上げられている。日本の貿易・投資政策の将来像に大きな影響を与える重要な事項なだけに、日に日に議論が過熱してきているのも当然といえよう。しかし、積極的／消極的を問わず、政府がどのような最新情報を入手し、政府内でどのような議論がなされているのかに関しては、十分な開示がなされているとはいえない状況にある。

TPPをめぐる論点は貿易・投資・労働移動・制度改革など、きわめて多分野にわたる。加えて、多国間の交渉によって事後的にルールなどが決まっていく側面も多く含まれている。それゆえに、ほとんどの人にとっては全容をつかむこと、TPPに参加する／しないことによる国の将来像を正確に見通すことが非常に困難である。それ故に、現状では多くの議論が推測を含んだ状態でなされるか、あるいは TPP 論議が始まる前の主義主張から大きく踏み出すことなく、自らに有利な断片的なデータに基づいて、従来の主張を繰り返しているケースが多く見られる。こうした状態が、議論を建設的な方向に向かわせることを一層困難なものにしている。

例えば、農林水産省や農業者団体などは、食糧安全保障の観点から農業の貿易自由化

を一貫して否定しており、そのためのファクトデータを提示して議論を補強しているかに見える。渡邊隆俊・下田充・藤川清史「農水省「食料自給率」指標の問題点」（『世界経済評論』2011年5月6日号）は、わが国が食料自給率の概念として、国際的に一般的に用いられている生産額ベース自給率ではなく、より数値が低く算出されるカロリーベースの自給率を用いて、標準的な指標として用いている等、公表統計の問題点を指摘している。また、本間正義「日本の食料自給率と TPP 問題」（『経済セミナー』2011年6,7月号）では、TPP 議論が始まる前から食料自給率は低下傾向を長期的に辿ってきており、それは貿易自由化の恩恵を受け、国民の食生活が豊かになってきたことの証左であることを指摘し、自給率の目標達成のために、消費者の嗜好を無視した生産・消費の強制がなされることへの危惧や、自由な創意工夫による農業の追求が、結果的に自給率の向上がいつてくるとい主張が展開されている。

また、TPP 下では、全ての側面が自由化に向けて進むことが不可避であるかのような議論が慎重論を下支えしている状況にあるが、この認識も誤りである。安田啓「争点が見え始めた TPP 交渉」（『ジェトロセンサー』2011年6月号）では、知的財産権保護や原産地規則等のルール制定の分野、

既存F T Aとの関連性やサービス分野の自由化等の分野で参加各国の見解が対立し、現在議論が繰り返されていることを紹介している。

無論、T P Pが米国主導で発案・推進されてきていることから、交渉面においても米国にとって有利な内容を含む可能性も、多くの識者が指摘する通りである。萩原伸次郎「オバマ政権がT P Pを推し進める理由がよくわかる今年の『報告』」(『エコノミスト』2011年5月23日号)では、今年度の大統領経済報告において輸出の増大による成長路線への回帰を強いメッセージとして打ち出していることを紹介し、T P Pがこうした米国の輸出拡大目標達成の文脈の中でクローズアップされてきたことが指摘されている。

上記のように、グローバルな交渉の中で国内産業に部分的に軋みを生じさせる可能性や、T P P自体がその運用によっては、特定国の利益に資する形での決着をみるリ

スクも、完全に否定することはできない。しかし、市場競争にさらされ、適応していった産業ほど、国際競争力を獲得していった歴史的経緯を改めて想起したい。そうした観点から、T P Pのタフな交渉テーブルにつき、その中から国益にかなうルール作りや自由化のあり方を模索していくべきではないかと筆者は考える。

但し、こうした判断を最終的に下すためにも、積極的な情報開示が必要なことは論を俟たない。例えば、混合診療の解禁をめぐって、11月上旬に至ってそれがT P P交渉の俎上にのる可能性が初めて示唆された。これは医師会などの反対への配慮等があったと思われるが、こうした情報の開示が遅れることにより、議論はより一層混迷の度合いを深める。政府に求められるのは、懸念材料も含めて積極的に情報を開示する中で、総合的に得失の判断を行い、国の将来のあり方をビジョンとして提示していくことであろう。

原発問題と経営史学

商学部教授 木山 実

地震・津波・原発災害に見舞われた2011年。原発問題にからんで、いわゆる理科系の専門家が頻りにメディアに登場する中、我が国を代表する経営史学者である一橋大学の橘川武郎教授もしばしば新聞・テレビなどに出ておられる姿を拝見した。橘川教授は、経営史のなかでも日本の財閥論、企業集団論、最近ではプロ野球史にも研究分野を広めておられるが、多くの電力会社の社史編纂にも関係されたことがあり、電力業の歴史にきわめて明るいうことで、メディアに多く登場されているのであろう。そして原発問題に関連して、2011年には『原子力発電をどうするか—日本のエネルギー政策の再生に向けて』（名古屋大学出版会、以下『原発』と略記）、『東京電力—失敗の本質』（東洋経済新報社、以下『東電』と略記）などの本も上梓された。橘川教授はそこで電力業史という過去のことを述べるだけでなく、今後の日本のエネルギー政策についての提言も積極的にされている。それは橘川氏のいう「応用経営史」の一環である。「応用経営史」とは、「経営史研究を通じて産業発展や企業発展のダイナミズムを析出し、それをふまえて、当該産業や当該企業が直面する今日の問題の解決策を展望する方法」（『原発』はしがき）であり、氏がここ数年来、経営史学会などで積極的に提唱されてきたものでもある。以下では、

上記の2冊の本で展開された橘川教授の議論を、かいつまんで紹介したい。

まず1883（明治16）年に始まる日本の電力業の歴史について、それは事業体制の変遷により、明治大正期から昭和戦前期までの民間主導体制の時代（1883～1938年）、戦時色の強まりにともなう電力国家管理の時代（1939～50年）、戦後の9電力体制—のち沖縄電力が増え10電力—による再びの民間主導時代（1951年～現在）という3期に大別されるという。

戦後再び訪れた民間主導時代の当初は、電力国家管理の復活を目指す通産省と民営を維持しようとする電力会社の間で緊張関係が存在したが、おおむね民間側が勝利するかたちで進んだ。このような中、電力会社の間では、1950年代後半からパフォーマンス競争が展開される。すなわち、各社一斉に料金値上げをするのではなく、値上げするところもあれば値下げするところまであったが、各社とも消費者からの批判を避けるために経営努力を懸命に積み重ねた。このような1950年代後半からの約20年間は、電力会社が低廉で安定的な電気供給を行うという使命を現実に果たした時代で、まさに夢のような電力黄金時代であった。だがこの黄金時代は1970年代の石油ショックによって終焉を迎える。脱石油が叫ばれる中、有力な選択肢として原子力発電が

登場するが、相次ぐ事故を受けて立地は困難なものとなる。そこで1974年に制定された“電源三法”に基づく交付金による原子力推進が始まった。官民一体化による国策でない、原子力開発はできない時代が到来するのである。その後、高コスト化が進み、電気料金の9社一斉値上げなどに象徴される横並びの論理が見られるようになるが、橘川氏は、黄金時代にみられた電力会社の民間活力は石油ショックのトラウマのなかで失われたとし、日本の電力会社は、この黄金時代の経営行動に「もう1度立ち戻るべきだ」と主張する（『東電』p143）。

ところで、今回の原発事故を契機に、太陽光や風力などを使った再生可能エネルギーへの転換が叫ばれているが、橘川氏は、それらに本格的に依存しうようになるまでには、まだまだ時間がかかる、とする。今後各地で原発が次々と停止されていく中、火力発電のウェイトが拡大する「火力シフト」が生じざるをえないが、この「火力シフト」には2つの問題がつきまとう。すなわち、①火力発電に必要な天然ガス・石炭・石油等の燃料をいかに安く安定的に調達するか、②二酸化炭素が引き起こす地球温暖化にいかに対応するか、という問題である。①の問題については、米国が2011年3月に新しいエネルギー政策を発表したが、この米国の動きがポイントとなる。米国は中東の政情不安等の影響で価格高騰を続ける原油の輸入を縮小し、国内産天然ガス（シェールガス）の利用を今後拡大するという。米国シェールガスの大量生産→米国の天然ガス輸入減少→国際市場での天然ガス需給緩和という脈絡を通じ、日本の天然ガス調達にも好影響をもたらすことになる。橘川氏は述べる。また②の問題についても、世

界最高クラスの石炭火力発電の熱効率など日本の技術力を米国・中国・インドなど諸外国に普及させることによって、日本一国レベルでのCO2削減ではなく、地球規模での削減を目指すべきであると主張する。日本がもつ石炭火力発電の熱効率に関する技術力は、日本がかつて石炭産出国であって「石炭を使いこなす技術を昔から磨いてきた」ことによる賜物であるという指摘は、いかにも経営史学者らしい指摘といえるだろう（『原発』pp134-148）。原発事故報道を見て落胆していた私は、橘川教授のこのような議論を読んで、大いに勇気づけられたものである。日本一国レベルではなく、地球規模でのCO2削減実績を日本の削減実績として国際環境会議などの場で認めさせる外交力が、次の課題になるだろう。

橘川氏は、原発は危険であり縮小していくべきではあるが、今後しばらくの間は必要なもの、「必要悪」とする。原発を完全に止めてしまうと、高付加価値工場の海外移転、さらに産業空洞化による日本沈没という連鎖が発生してしまうとしている（『原発』pp106-111）。『東電』の巻末には、橘川氏と同じく著名な経営史学者である米倉誠一郎教授との対談が収録されているが、そこでも橘川氏が、原発は「いまはまだ必要」なものであると主張する一方で、米倉氏は日本が先陣を切って原発をやめるべき、原発をダラダラ続けて「往生際」を与えてはいけないと述べられていて（『東電』pp208-209）、両者間に微妙な見解の相違がみられるのも緊迫感があって読み応えがある。

原子力に関する英知を集め、原発問題が解決されることを切に願うものである。